(様式1-2)

福島県 帰還•移住等環境整備事業計画 帰還•移住等環境整備事業等

基金	≳設置の有無: あり	設置の時期:	平成27年	年7月	_																			<u> </u>
2	3 4 5 6 7 8 9 10	11	12	13	14	15 16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33 34 35	36
							1			各年度の交付対象事業費 (注4)														
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接 /間 接	事業費 (注3)	うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全体事業費 (注5)	全体事業期間	備 考(注6)
																		<19,038,561>						
140	(5) - 43 - 20 -	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用機械施設等)南相馬市	鹿島区 原町区 小高区	県	南相馬市	前回まで間接 今回 計	(5,310,976) 75,985							(1,385,784) 0	(1,262,050) 0	(1,098,706) 0	(568,641) 0	(106,215) 0	(310,415) 0	(248,908) 0	75,985	5,350,950	0 30 ~ R	単年度型 【他事業へ流用】(令和3年10月12日) 流用先:(5)-43-40 いいたてまでいな農業復興計画基幹事 業(八木沢地区養豚施設)飯舘村 流用額:[R3]36,011千円(国費:27,008千円)【機械購入費】 流用後交付対象事業費:4,279,170千円(国費:3,209,375千円)
							<5,386,961>	<5,386,961>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<1,385,784>	<1,262,050>	<1,098,706>	<568,641>	<106,215>	<310,415>	<248,908>	<406,242>			
		農山村地域復興基盤総合整備事	&E &= ++			前回まで	(410,566)	(410,566)		(0)	(0)	(0)	(0)	(284,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(92,000)	(34,566)			
154	(5) – 40 – 81	農山村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業(通作条件整備 型))野手神地区(基金型)	 野手神地区	県	県	直接 今回	30,000	30,000		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		30,000	440,560	30 ~ R	7 基金型
		空// 野于仲地区(基金型)				計	<440,566>	<440,566>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<284,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<92,000>	<64,566>			
253	(5) – 43 – 57	被災地域農業復興総合支援事業(野菜等集出荷貯蔵施設等整備)浪江町	浪江町	県	浪江町	前回まで	(49,108) 972			(0)	(0)	(0)	(0)	(0) 0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(49,108) 0	972	2,186,080	R6 ~ R	8 単年度型
						計	<50,080>	<50,080>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<49,108>	<972>			

企画調整部避難地域復興局避難地域復興課 024-521-8436 担当者氏名(注7) メールアドレス(注7) 担当部局名(注7) 電話番号(注7) 浜上 譲 県名 福島県 担当部局名(注7) 企画調整部避難地域復興局避難地域復興課
地方公共団体の組合名(注7) 地方公共団体の組合名(注7) 四24-521-8436
地方公共団体の組合名(注7) (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業者」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注4) 各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注4) 各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7) 共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。 hamagami_yuzuru_01@pref.fukushima.lg.jp

省庁名: 農林水産省 令和7年9月時点 ※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円) 2 3 4 5 6 7 8 9 10 年度間調整額(注5) 当該年度(注4) (該当する場合のみ記載) 交付対象事業費のうち、 直接/間接|国費率| うち交付金交付額 事業番号 事業名 地区名 実施 福島県又は避難指示・ 年度間 調整後の 備考 No. 基幹事業の場合 (注1) (注2) 施設名 調整額 解除区域市町村等以外 交付対象事業費 交付金 主体 $(d)=a \times b + (c-a \times b)/2$ (注3) の者が負担する額を減 (国費) 交付額 効果促進事業等の場合 じた額 (f)=d−e (d) = 0.8c(c) 前回まで (330,257) (247,692) (330,257)被災地域農業復興総合支援事 鹿島区 【他事業へ流用】(令和3年10月12日) 県 南相馬市 間接 業(農業用機械施設等)南相馬 流用先:(5)-43-40 いいたてまでいな農業復興計画基幹事業(八木沢地区養豚施設)飯舘村 流用額:[R3]36,011千円(国費:27,008千円)【機械購入費】 (5) - 43 - 20 -原町区 1/2 今回 小高区 市 56,988 流用後交付対象事業費:4,279,170千円(国費:3,209,375千円) 75,985 75,985 計 <406,242> <406,242> <304,680> 前回まで (34,566) (34,566 (25,924)農山村地域復興基盤総合整備 飯舘村 野手神地 区 県 (5) - 40 - 81 事業(農地整備事業(通作条件 県 直接 今回 1/2 基金型 22,500 30,000 30,000 整備型))野手神地区(基金型 計 <64,566> <64,566> <48,424> 前回まで 被災地域農業復興総合支援事 今回 729 業(野菜等集出荷貯蔵施設等整 浪江町 浪江町 間接 1/2 県 (5) - 43 - 57 単年度型 備)浪江町 計 <972> <729> <972> 前回まで (17,805,701) (17,805,701) (9,425,472)合計額 106,957 106,957 80,217 <17,912,658> <0> <17,912,658> <9,505,689> <0> 福島県 担当部局名 電話番号 担当者氏名 浜上 譲 企画調整部避難地域復興局避難地域復興課 市町村名 024-521-8436 メールアドレス hamagami_yuzuru_01@pref.fukushima.lg.jp 地方公共団体の組合名

令和7年度

帰還•移住等環境整備事業等

福島県

帰還•移住等環境整備事業計画

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。